

# 総務委員会

## I. 総務委員会議題（総務委員会議決事項）

- 議題
  1. 通達事項（別紙）
  2. 学内委員会委員等の委嘱について（総B1号）
  3. 受託研究、共同研究等の受入について（研B1号）
- 報告
  1. 運営諮問会議について（総B2号）
  2. 寄附金・学術指導の受入について（研B2号）

## II. 拡大教授会、教授会上程議題の審議

- 報告事項
  1. 総務委員会報告
  2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総B3号）
  3. 全学安全衛生管理室等会議・事故災害報告（総B4号）
  4. 各委員会報告（経B1号）（経B2号）（教B1号）
  5. その他
    - ・教養学部／教育学部 Safer Space 共催ポストイット・アクションへの投稿について
- 議題
  1. 教員人事（別紙）
  2. 次期副研究科長予定者の選挙について（総B5号）
  3. 次期評議員予定者の選考について（総B6号）
  4. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構に置かれる部門の組織を定める内規の一部改正について（総B7号）
  5. スプリット・アポイントメントの更新申請について（総B8号）
  6. 微生物科学イノベーション連携研究機構について（研B3号）
  7. 「共創研究」社会連携講座について（研B4号）
- 教員人事の内容
 

講	師	提	案	3	件
准	教	提	案	3	件
教	授	提	案	3	件
		報	告	1	件

計 10件

---

### （参考）2022年12月1日総務委員会における拡大教授会、教授会上程議題

- 議題
  1. 教員人事
- 報告事項
  1. 総務委員会報告

委員会関係

【総務委員会報告】

【教授会報告】

教 務 委 員 会

財 務 委 員 会

教 育 研 究 経 費 委 員 会

情 報 基 盤 委 員 会

入 試 委 員 会

学 生 委 員 会

三鷹国際学生宿舎  
運 営 委 員 会

図 書 委 員 会

前 期 運 営 委 員 会

後 期 運 営 委 員 会

建 設 委 員 会

環 境 委 員 会

防 災 委 員 会

そ の 他

- ・2022年度 年度末執行に係る伝票等締切日について（経B 1号）
- ・2022年度 収入支出見込（2022. 11. 30 現在）について（経B 2号）

- ・令和5年度入試に伴う臨時措置（駒場キャンパス）について（教B 1号）

## 総務委員会議事要旨（案）

日 時：2022年12月1日（木） 13:15～14:14

場 所：Zoom会議

出席者：54名

### I. 総務委員会議題（総務委員会議決事項）

#### ○ 議題

##### 1. 通達事項

研究科長から、通達事項について説明があり、了承された。

#### ○ 報告事項

なし

### II. 拡大教授会、教授会上程議題の審議

下記の報告事項・議題について拡大教授会に上程することとした。

#### ○ 報告事項

##### 1. 総務委員会報告

#### ○ 議題

##### 1. 教員人事

#### ○ 教員人事の内容

退出転出等			1件
講 師	提 案		2件
准 教 授	提 案		5件
教 授	提 案		11件

計19件

以上

学内委員会委員等の委嘱について

・委嘱事項 2件

2022. 12. 15

	委員会名	旧委員	新委員	規則上の任期	新委員の任期
1	アト秒レーザー科学研究機構 運営委員会	_____	まふね ふみたか 真船 文隆 教 授	自 2022. 11. 1 至 2023. 3. 31	自 2022. 11. 1 至 2023. 3. 31
2	アト秒レーザー科学研究機構 運営委員会	_____	はせがわ ひろかず 長谷川 宗良 准 教 授	自 2022. 11. 1 至 2023. 3. 31	自 2022. 11. 1 至 2023. 3. 31

## 受託研究の受入について

2022年度

2022年12月15日

No.	研究担当者			研究委託機関	事業名	研究題目	総額	備考
	役職	氏名	所属					
1	教授	開 一夫	広域システム	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	ペダゴジカル情報基盤の設計と実装	3,640,000	変更契約 変更後総額: 48,457,500円
5	教授	植田 一博	広域システム	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	人の関係性と発話表現・文脈依存度の認知科学研究	1,144,000	変更契約 変更後総額: 12,064,000円
21	教授	若本 祐一	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(ERATO)	微細流路培養による生体外での共生進化大腸菌解析	2,531,100	変更契約 変更後総額: 28,531,100円
46	准教授	小池 進介	進化認知科学研究センター	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	国家課題対応型研究開発推進事業・脳とこころの研究推進プログラム(革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト)	双方向トランスレーショナルアプローチによる精神疾患の脳予測性障害機序に関する研究開発	572,000	変更契約 変更後総額: 169,572,000円
59	准教授	馬場 雪乃	広域システム	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	行動経済学に基づく個人的・集団的評価の数理モデルの開発	2,470,000	変更契約 変更後総額: 12,129,000円
83	准教授	中村 優子	進化認知科学研究センター	国立大学法人広島大学(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)	国家課題対応型研究開発推進事業・脳とこころの研究推進プログラム(戦略的国際脳科学研究推進プログラム)	GE社、Siemens社製MRIによる国際脳調和プロトコル(HARP)策定のための旅行被験者によるデータ収集とコイル間・ベンダー間画質評価	3,250,000	
84	教授	開 一夫	広域システム	国立研究開発法人科学技術振興機構	ムーンショット型研究開発事業(通常型)	分散発達研究データ基盤(a)	9,100,000	
85	教授	柳原 大	生命環境(身体運動)	H2L株式会社(スポーツ庁)	令和4年度 Sport in Life 推進プロジェクト「コンディショニングに関する研究」	スランプの要因と解決策に関する調査研究	1,494,383	

## 共同研究の受入について

2022年度

2022年11月24日

No.	研究担当者			共同研究機関	研究題目	研究期間	総額	備考
	役職	氏名	所属					
45	教授	瀬川 浩司	広域システム	恵和株式会社	ペロブスカイト太陽電池の製造プロセス開発	2022.1.1～2023.12.31	7,600,000	研究費総額: 15,200,000円 2021年度～2022年度: 7,600,000円/年
46	教授	成田 憲保	広域システム	大学共同利用機関法人自然科学研究機構アストロバイオロジーセンター	MuSCAT4による初期研究成果の創出	2023.1.1～2025.3.31	74,000,000	
47	准教授	佐々木 一茂	スポーツ先端科学連携研究機構	株式会社TWO	プラントベースフードとウェルビーイング	2022.12.1～2025.11.30	11,000,000	研究費総額: 33,000,000円 2022年度～2024年度: 11,000,000円/年

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 第九期運営諮問会議  
第2回会議

諮問事項「総合文化研究科・教養学部と社会との連携」

この二十数年間で、日本の大学の在り方を大きく変えた歴史的な変化が国立大学の法人化でした。法人化の成否の議論は別の機会に譲りますが、法人化の効果として大学と社会の垣根が低くなったのは事実です。今日、大学では教育、研究、人事、運営のすべての点において、社会との双方向の連携が図られています。また、大学は社会によって支えられ、社会に対して還元を図ることがその機能の一つであるという認識は、より強く共有されてきています。

東京大学は、藤井輝夫総長のもとで中期的な弊学の指針となる『UTokyo Compass』を昨年9月30日に公表しています。柱となる三つの視点のうちの一つ【場をつくる】のなかでは、「自ら起点となって社会との架け橋を創る」や「(大学の) 公共的な存在意義や機能への(社会からの) 信頼と支持」を重要な事項として位置づけています。また具体的な行動計画のうちの一つである「社会との協創」のなかでは、産学協創による価値創造などに加えて、大学と社会をつなぐ双方向リカレント教育の実施(社会課題の抽出、地域課題への取り組み)が明示されています。

このような大学を取り巻く環境の変化、ならびに弊学の理念と基本方針に鑑みたとき、弊研究科・学部として、社会連携をより一層活かした教育・研究・運営について、どのような全研究科的・全学部的な取り組みをおこなうべきでしょうか。また、どのような個別の論点に留意し、どのような個別的な取り組みをおこなうべきでしょうか。弊研究科・学部の構成員としては、学生・教員・職員が想定されます。それぞれの構成員の範疇ごとに、あるいはそれらをまさに包摂するかたちで、どのような理念にもとづき、どのような施策を講ずるべきでしょうか。これらについて、運営諮問委員のみなさまに大所高所からの忌憚のないご意見とご教示を頂戴したいと考えております。

つきましては、上記諮問事項に関してご意見とご教示をたまわりますよう、お願い申し上げます。

2022年12月9日  
東京大学大学院総合文化研究科・教養学部  
研究科長・学部長 森山 工

寄附金・学術指導の受入について

2022年度

2022年12月15日

	No.	受入担当者			寄附者	寄附目的	総額	備考
		役職	氏名	所属				
寄附金	82	助教	清水 隆之	広域システム	公益財団法人 発酵研究所	研究等助成のため	3,000,000	研究支援経費免除
						合 計	3,000,000	
						2022年度累計	204,306,377	

## 拡大教授会

### ○ 報告事項

1. 総務委員会報告
2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総B3号）
3. 全学安全衛生管理室等会議・事故災害報告（総B4号）
4. 各委員会報告（経B1号）（経B2号）（教B1号）
5. その他
  - ・教養学部／教育学部 Safer Space 共催ポストイット・アクションへの投稿について

### ○ 議題

1. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構に置かれる部門の組織を定める内規の一部改正について（総B7号）
2. スプリット・アポイントメントの更新申請について（総B8号）
3. 微生物科学イノベーション連携研究機構について（研B3号）
4. 「共創研究」社会連携講座について（研B4号）

## 教授会

### ○ 議題

1. 次期副研究科長予定者の選挙について（総B5号）
2. 次期評議員予定者の選考について（総B6号）

### ○ 教員人事

退職転出等			1件
講師	提案		1件
	報告		3件
准教授	提案		4件
	報告		3件
教授	提案		3件
	報告		12件

計27件

委員会関係

教務委員会

財務委員会

教育研究経費委員会

情報基盤委員会

入試委員会

学生委員会

三鷹国際学生宿舎  
運営委員会

図書委員会

前期運営委員会

後期運営委員会

建設委員会

環境委員会

防災委員会

その他

- ・2022年度 年度末執行に係る伝票等締切日について（経B 1号）
- ・2022年度 収入支出見込（2022.11.30 現在）について（経B 2号）

- ・令和5年度入試に伴う臨時措置（駒場キャンパス）について（教B 1号）

## 拡大教授会および教授会議事要旨(案)

日時 2022年11月24日(木) 15:00~16:41  
場所 Zoom会議  
出席者 233名

### 議題

#### ○ 報告事項

##### 1. 総務委員会報告

研究科長から、11月10日、11月24日開催の総務委員会について説明・報告があった。

##### 2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告

研究科長から、10月25日、11月8日、11月22日開催の研究科長・学部長・研究所長合同会議について、資料(総A1号)(総A2号)(総B2号)に基づき説明・報告があった。

##### 3. 全学環境安全管理室等会議・事故災害報告

環境安全管理室道上達男室長から、資料(総B3号)に基づき報告があった。

##### 4. 各委員会報告

- ・真船文隆財務委員会委員長から、間接経費の教員配分について、資料(経B1号)に基づき説明があった。
- ・真船文隆財務委員会委員長から、2022年度における預託金制度について、資料(経B2号)に基づき説明があった。
- ・工藤和俊教育研究経費委員会委員長から、2022年度第2回教育支援経費配分案について、資料(経B3号)に基づき説明があった。
- ・市野川容孝入試委員会委員長から、共通テスト監督補助者の募集掲示について、資料(教B4号)に基づき説明があった。
- ・Hermann Gottschewski オルガン委員会委員長から、オルガン委員会及び東京大学教養学部第143回オルガン演奏会について、説明があった。

##### 5. 令和4年度における研究倫理教育の受講の徹底について

真船文隆副研究科長から、資料(研B4号)に基づき説明があった。

##### 6. その他

- ・内田さやか研究科長補佐から、2022年冬駒場Iキャンパス節電のお願いについて説明があった。
- ・星埜守之教授から、教養教育高度化機構「アクティブラーニングニュースレター」の発行について説明があった。

#### ○ 審議事項

##### 1. 東京大学大学院総合文化研究科副研究科長選考内規の一部改正について

研究科長から、資料(総B6号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

##### 2. 東京大学教養学部評議員選考内規の一部を改正する規則について

研究科長から、資料(総B7号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

##### 3. 連携研究機構の設置について(未来戦略LCA連携研究機構)

瀬川浩司教授から、資料(研B3号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

##### 4. 東京大学とテヘラン大学との学術交流協定について

筒井賢治国際交流・留学生委員会委員長から、資料(教B1号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

##### 5. 戦略的パートナーシップ大学プロジェクト国立台湾大学チームへの新規参加について

川島真教授から、資料(教B2号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

以下、教授会構成員対象の議題です。

## 教授会

### ○議 題

1. 次期研究科長予定者の選挙について  
次期研究科長予定者の選挙がなされた。
2. 次期副研究科長ならびに次期評議員の選考日程について  
研究科長から、資料（総B4号）に基づき説明があった。

### ○教員人事

講	師	報	告	1 件	
准	教	報	告	5 件	
教	授	提	案	1 件	
		報	告	1 件	計 8 件

以上



2022年度 年度末執行に係る伝票等締切日について

教養学部等経理課

日頃より会計処理にご協力いただきましてありがとうございます。

年度末になりますと会計処理の量が膨大となり、毎年事務がひっ迫している現状がございます。過度に年度末に執行が集中することのないよう計画的に執行をしていただくとともに円滑な年度末の会計処理にご協力いただきたく、下記のとおり物件・役務等、旅費・謝金・振替の書類の提出締切を作成いたしました。

期限内に書類をご提出いただきますようお願いいたします。

経費区分	種別・担当T 提出物	納品・業務完了月(受 払済)	物件・役務等		旅 費		謝 金		振替	備 考		
			用途T	経理T				各チーム				
			検収台帳 納品(完了報告)書 請求書	近距離旅費 請求書	出張(命令・ 依頼)申請書	出張報告書	謝金支出伺	支給調書 出勤表等 ※⑤	振替依頼書			
大学運営費(教育研究経費、総長裁量経費及び特定事業費)		2	3	3月1日(水)	3月1日(水)	1月20日(金)	2月15日(水)	実施日の2週間前まで	3月1日(水)	3月13日(月)		
		3	4	完了後3日以内	4月3日(月)	2月17日(金)	3月22日(水) 期限以降に完了する出張は完了後3日以内(ただし年度最終日4月3日(月)厳守)		完了後3日以内	4月13日(木)		
外部資金等	科学研究費助成事業(科研費) (他機関からの分担金)	Aグループ ※	1	2	2月1日(水)	2月1日(水)	12月16日(金)	1月20日(金)	実施日の2週間前まで	2月1日(水)	2月13日(月)	※ A、Bグループ内訳は、研究支援Tより別途通知
		Bグループ ※	2	3	3月1日(水)	3月1日(水)	1月20日(金)	2月15日(水)	実施日の2週間前まで	3月1日(水)	3月13日(月)	
	科学研究費助成事業(科研費)(他機関からの分担金以外)						3月22日(水) 期限以降に完了する出張は完了後3日以内(ただし年度最終日4月3日(月)厳守)	実施日の2週間前まで	完了後3日以内	4月13日(木)		
	機関補助金											
	受託研究、受託事業	3	4	3月31日(金)	4月3日(月)	2月17日(金)						
共同研究												
寄附金												

※書類が整い次第、締切を待たず速やかにご提出をお願いいたします。

※コーポレートカードの利用は1月末までとなります(請求が年度内に間に合わない恐れがあるため)。それ以降は立替払や請求書払で対応をお願いいたします。

※年度内に発生した検収(納品・完了確認)、出張、謝金が翌年度に書類を提出されることがあります(期ずれ)。年度を過ぎると原則として処理が不可となります。書類の提出漏れがないようご注意ください。

① 残額の把握にあたっては、上記以外のほか定例的に発生する年間契約、電話料等や人件費などの支出も勘案して下さい。

補助金種目の科研費は年度ごとの管理となるため、最終残額にご留意の上、年度内に必要な執行は上記各提出締切厳守にてご対応ください。

② 基金種目の科研費については、補助事業期間中であれば年度内に生じた残額を手続きなしで次年度に繰り越すことが可能です(最終年度の場合を除く)。急ぎ年度末に使い切る必要はありませんので、計画的な執行をお願いいたします。

③ 機関補助金、受託研究については、課題によっては特に早い対応が必要なものもありますので、研究支援Tより個別に連絡します。

④ 寄附金については、基本的には、手続きなく翌年度に繰越ができることから、年度末に予算額を使い切る必要はありません。  
※ ただし、助成元の求め等の事情で年度内の経費執行が必要な場合は、最終残額をご留意の上、上記提出締切厳守にてご対応ください。

報告書の提出を要する外部資金については、上記の書類提出期限にかかわらず、早めの執行額把握にご留意願います。

⑤ 報告書提出期限が別途定められている外部資金もありますので、担当係にご確認ください。  
報告書の提出後の経費振替は不可ですので、上記締切以内に経費の振替の必要がある場合はすみやかに振替依頼を提出し、残額を確認願います。

⑥ 単純労務謝金・ジュニアスタッフの支給調書・出勤表提出締切については、例月どおり実施月の翌月1日厳守(土日祝の場合は翌業務日)です。

※ 各締切に間に合わない案件は、速やかに担当チームに連絡してください。

## 2022年度収入支出見込 (2022.11.30現在)

### 1) 予算見込額

事項	2022年6月(当初)	2022年11月末見込	備考
当初予算	2,352,540 千円	2,352,540 千円	
障害者雇用推進経費	36,916 千円	36,916 千円	
全学共通経費部局分担金(図書館)	▲ 514 千円	▲ 514 千円	
TSCP促進費徴収分	▲ 11,982 千円	▲ 13,358 千円	
部局財源の採用承認	▲ 28,000 千円	▲ 28,000 千円	
年俸制助教ポスト	52,000 千円	52,000 千円	
職域限定職員人件費本部負担分	23,600 千円	23,600 千円	
旅費システム引上げ	▲ 252 千円	▲ 678 千円	
事務用電子計算機システム端末	▲ 8,121 千円	▲ 8,121 千円	
PCB廃棄物処理費用部局負担額	▲ 17,683 千円	▲ 4,000 千円	
外部資金などの間接経費	272,821 千円	272,821 千円	
部局収入見合弾力条項分	0 千円	20,812 千円	
他部局負担金	23,954 千円	28,000 千円	
本部預託金預入額	0 千円	0 千円	
前年度専攻等のマイナス執行額返還金	4,419 千円	4,366 千円	
本部預託金取り崩し	0 千円	35,000 千円	R4.7本部預託金取り崩し
計	<b>2,699,698 千円</b>	<b>2,771,384 千円</b>	

### 2) 支出見込額

事項	2022年6月(当初)	2022年11月末見込	備考
当初予算案	954,605 千円	945,288 千円	
二次要求事項等	157,858 千円	157,858 千円	
教育研究先進化プラットフォームの整備	77,800 千円	74,900 千円	
非常勤講師等中央管理教育研究人件費	250,000 千円	230,000 千円	
中央管理一般人件費	470,000 千円	470,000 千円	
清掃・警備等外部委託費	71,000 千円	74,000 千円	
建物等維持管理費	240,000 千円	253,360 千円	
その他管理運営費	150,000 千円	156,190 千円	
光熱水料	350,000 千円	458,341 千円	
計	<b>2,721,263 千円</b>	<b>2,819,937 千円</b>	

3)=1)-2) 収支差額 **▲ 21,565 千円** **▲ 48,553 千円**

### 4) 2022年度臨時経費

事項	2022年6月(当初)	2022年11月末見込	備考
高度教務支援(障害者学生支援等にかかる部分)	12,000 千円	12,000 千円	
TSCP促進事業	22,610 千円	22,610 千円	
間接経費の割り戻し分	15,578 千円	18,000 千円	
研究支援経費(2回分)	0 千円	40,000 千円	
専攻等預託金返還	0 千円	19,260 千円	
計	<b>50,188 千円</b>	<b>111,870 千円</b>	

5)=3)-4)最終残額見込 **▲ 71,753 千円** **▲ 160,423 千円**

**令和5年度入試に伴う臨時措置（駒場キャンパス）について**

令和5年度大学入学共通テスト（令和5年1月14日（土）・15日（日））及び第2次学力試験（前期日程）（令和5年2月25日（土）・26日（日））の実施のため、次のとおり入構制限等の臨時措置をとることとする。

**1 授業の休止****(1) 大学入学共通テスト**

令和5年1月13日（金）は試験場準備のため、原則として授業を休止する。

**(2) 第2次学力試験（前期日程）**

駒場キャンパスにおける授業ならびに定期試験は終了しているため、この措置はとらない。

**2 試験場区域**

入試当日、試験場区域はパイロン等によって、その境界を明示する。

**3 入構制限等****(1) 入構許可**

試験当日は、「受験者」、「本学教職員」、「研究のために特に入構を必要とする本学大学院の学生・研究生」及び「特に入構を許可された者」は入構できるが、その他の者の入構は禁止する。

なお、試験場区域においては、試験の妨げにならないよう静粛にすること。

**(2) 「身分証明書等」の提示**

入構に際しては、次のとおり「身分証明書等」を提示するものとする。

- ① 「本学教職員」・・・「職員証」
- ② 「研究のために特に入構を必要とする本学大学院の学生・研究生」・・・「学生証・研究生証」
- ③ 「特に入構を許可された者」・・・「入試特別入構証」

**(3) 受験者の入構・出構は、大学入学共通テスト及び第2次学力試験（前期日程）とも、正門のみとする。****(4) 「本学教職員」、「研究のために特に入構を必要とする本学大学院の学生・研究生」及び「特に入構を許可された者」の入・出構は、正門(バレーコート脇含む)及び坂下門とする。****(5) 入試当日、西門・北門（野球場門）・裏門・炊事門・梅林門は閉鎖する。****4 備考****(1) 報道関係者等**

報道関係者等は、腕章による識別ではなく、本学広報委員会の発行する「入試特別入構証」を所持する者のみ入構を認める（報道関係者の取り扱いは、本学広報委員会を通じて行う）。

**(2) 「入試特別入構証」の発行**

「入試特別入構証」の発行手続きは、教養学部総務課総務チームで行う（報道関係者を除く）。

**(3) その他**

入試当日、車輛の入構は原則として禁止する。

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構に置かれる部門の組織を定める内規の一部を改正する規則（案）

改正理由：附属教養教育高度化機構の組織（部門）再編に伴い所要の改正を行う。

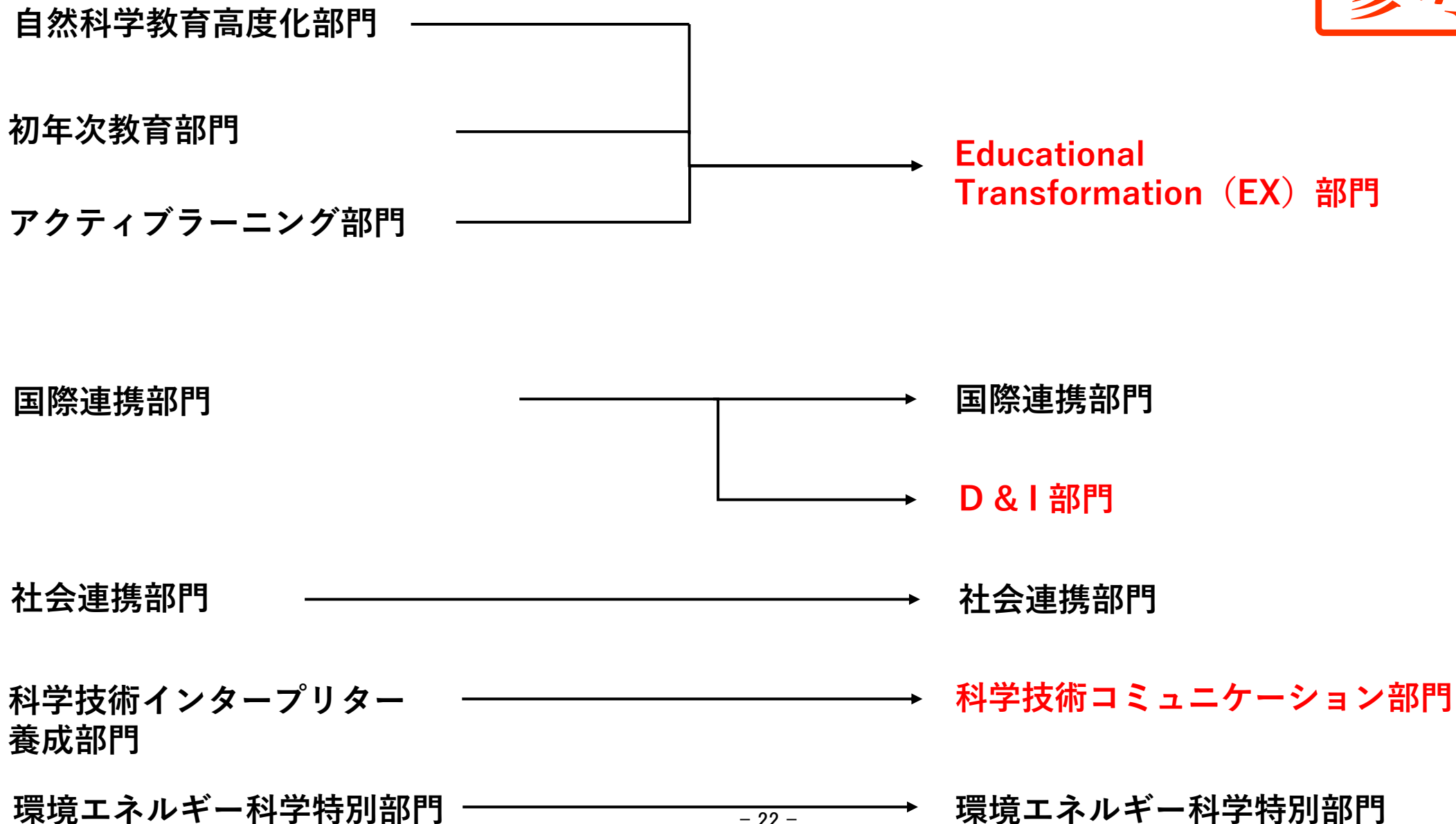
現 行			改 正			
(略)			(略)			
第2条 部門に、次に掲げる分野を置く。			第2条 部門に、次に掲げる分野を置く。			
部門名	分野	領域	部門名	分野	領域	
自然科学教育高度化部門			Educational Transformation部門			
科学技術インタープリター養成部門			国際連携部門			
社会連携部門			社会連携部門			
アクティブラーニング部門			科学技術コミュニケーション部門			
国際連携部門			環境エネルギー科学特別部門			
初年次教育部門	人文科学教育研究分野		Diversity & Inclusion部門	社会科学教育研究分野		
環境エネルギー科学特別部門			実施部門	外国語教育分野		
実施部門	外国語教育分野			教養教育専担分野	高等教育融合領域	
	教養教育専担分野	高等教育融合領域			高等教育先端領域	
		高等教育先端領域			高等教育特定領域Ⅰ	
		高等教育特定領域Ⅰ			高等教育特定領域Ⅱ	
		高等教育特定領域Ⅱ			高等教育実践領域	
リーディング大学院教育分野		リーディング大学院教育分野				
(略)			(略)			

附 則

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

# 教養教育高度化機構

参考



# 教養教育高度化機構 (KOMEX) Educational Transformation (EX) 部門

初年次教育を中心に、教育DXにより教養教育の質的転換をはかる  
(教育DXを活用したアクティブラーニング (AL) 手法の高度化)

- 部局内連携
- 文理各専攻・系・部会
  - KOMEX 他部門
  - 教育データ分析室
  - 駒場アカデミックライティングセンター

- 部局間連携
- 本部IR室
  - 情報学環
  - 大学総合教育研究センター
  - 情報基盤センター

- ・新たな教養教育の情報発信
- ・印刷物・HP・SNSを活用した情報発信
- ・学生・教員に対するワークショップ
- ・卒業生との連携
- ・部局間、部局内への情報発信による連携強化
- ・国内外の高等教育機関への発信
- ・シンポジウムの開催

- ・対面・オンライン授業における効率的なAL手法の開発
- ・教育DXによる教育ツールの開発
- ・教科書・教材の発刊
- ・自然科学解析ツール (MatLabなど) の普及活動
- ・自然科学教育ツール・動画の開発
- ・オンラインを活用した自然科学実習の開発
- ・KALSのアップデート

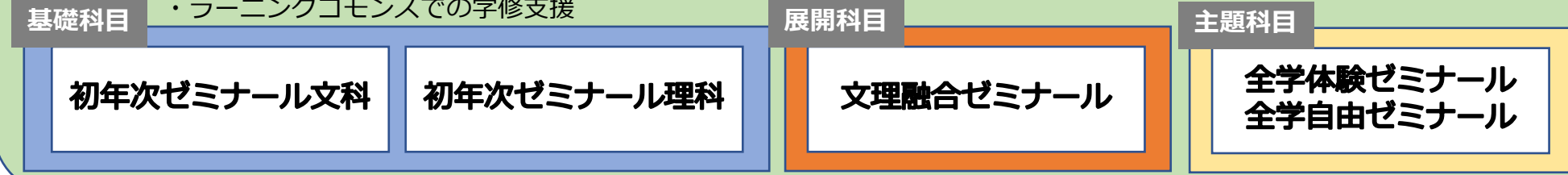


- ・授業の運営・ロジスティクス
- ・共通授業の担当
- ・担当教員のFD
- ・TAトレーニング
- ・ラーニングコモンズでの学修支援

- ・教育成果の可視化
- ・短期的・長期的教育データの蓄積
- ・教育ビッグデータの統計的解析
- ・教育改善サイクルの構築・提案

## 教養教育の実践

・EX部門教員による授業の実践



多様な社会問題を発見し、解決できる学生を養成する

令和 年 月 日

## スプリット・アポイントメント申請書

部 局 長 名 : 大学院総合文化研究科長

フリガナ	カンシャ ヤスキ		
氏名	菅 蔗 寂 樹	職名	准教授
生年月日(年齢)	昭和53(1978)年 6月26日(45歳)		
スプリット・アポイントメントを適用する営利企業の情報	営利企業の名称	ダイキン工業株式会社	
	営利企業の事業内容	「空調」「化学」「フィルタ」を柱に多彩な製品とサービスをグローバル市場で展開	
	従事する職名	主任技師	
	従事場所	ダイキン工業テクノロジー・イノベーションセンター	
	従事内容及び責任の程度	ダイキン工業のサービス・商品に適用するための技術開発リーダー	
	本学との利害関係の有無	共同研究:有	
期間	令和5(2023)年4月1日~令和6(2024)年3月31日(更新) (前期間:令和4(2022)年4月1日~令和5(2023)年3月31日)		
業務割合及び報酬額等	本学:80%	適用給与	教(一) 一年俸制
	営利企業:20%	給与の支給方法	個別・一括
	営利企業の業務に連続して1月を超える期間従事する場合の期間	令和 年 月 日~令和 年 月 日	
研究成果の取り扱い	原則として、それぞれの機関における業務の結果生じた研究成果の取扱いは、それぞれの機関の規則によることとし、疑義が生じたときには協議のうえ決定する。		
目的に合致することへの具体的説明 (本学の研究力強化、営利企業との連携・協力による本学の研究基盤の強化、本学教員の研究の一層の発展並びに東京大学としての社会的貢献)	当該教員は産業プロセスの省エネルギー化において多くの研究開発実績を有する。また、所属する総合文化研究科附属国際環境学教育機構においてエネルギー問題のみならず大気や水環境の改善技術の研究開発を実施している。ダイキン工業株式会社は空調機メーカーとして世界トップシェアである。本スプリットアポイントにより、両者は世界最先端の空調機器や空気環境計測・制御技術の知見を共有することができる。これらの知見は、快適性の新規基準の設定およびセンシング技術に関する研究の深化・促進につながり、省エネルギー技術の研究開発や大気環境改善の研究基盤となる。ダイキン工業株式会社はメーカーということで社会のニーズに即座に対応が求められる。そのため、当該教員も昨今のコロナウィルスへの対応を考慮して換気と省エネの両立を目指すことや、さらには空気清浄機との連携した空調技術の開発といったこれまで検討していなかった分野についての研究開発にも携わっている。また、当該教員が実際に実験サイトとなる建物を訪問し、検討内容の説明のみならず、天井裏や床下にある		

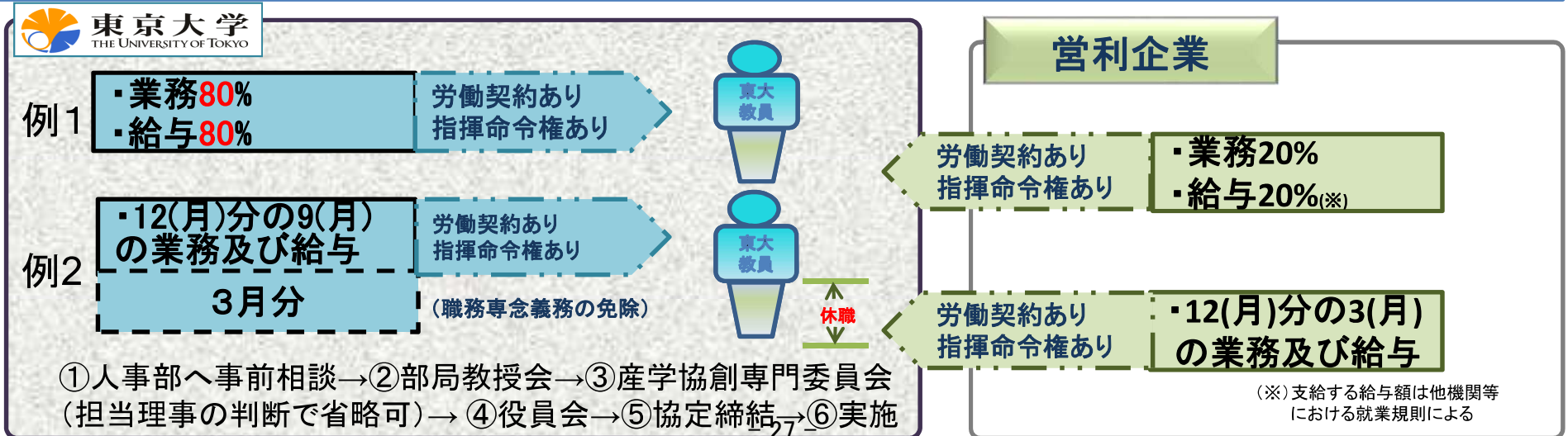
	<p>空調配管の構造の確認も行うといった機会を得た。特に、当該教員がこれまで主として来た産業部門の検討をダイキン工業が得意とする業務や家庭部門に拡張して検討することで社会全体さらには、地球規模の研究開発につなげることができる。また、研究成果を、本学の教員と共有することで、本学全体の研究基盤の強化を図る。実際、令和3年1月からのスプリットアポイントメント期間において当該教員がダイキン工業の空調機に使われている制御手法や運転時の問題点などを技術者より直接的に学ぶとともに、当該教員が有する最新の制御運転手法やデータ解析手法をダイキン工業技術者に指導し、お互いの検討水準の強化を図ってきた。さらには、営利企業との連携という強みを生かし、研究成果の社会実装を促進することができる。この間において東京大学の技術を基盤に東京大学とダイキン工業株式会社の共同でセンシング技術に関する特許出願を行った。さらには、ダイキン工業株式会社内において携わった課題についても特許を出願するとともに更なる成果発表の可能性も検討している。今後、それらの技術を実機に導入するための検討も進めている状況にある。長期的には、本学とダイキン工業の更なる人的交流の強化および相互の技術的な連携・協力にもつながるといえるが、東京大学の学生や研究員がダイキン工業株式会社を実際に訪問する機会を設けること、当該研究員が所属する国際環境学教育機構のフィールドワークの講義をダイキン工業株式会社の協力のもと行うことの可能性についての検討を当該教員が中心となって引き続き進めている。</p>
<p>部局が責任をもって支援し、当該教員の教育研究活動及び部局の研究教育と運営が支障なく遂行できるものであることへの具体的説明 (本学教員の勤務割合が50%未満の場合は、別紙に記載)</p>	<p>当該教員の教育研究活動については、担当講義数(演習等も含む)を軽減するとともに学内諸業務の質的軽減に努める。そのための代替講義担当者や事務職員は当該教員所属の総合文化研究科附属国際環境学教育機構に対して手当てする。実際に、この手当てにより国際環境学教育機構では専任の助教を雇用している。部局の研究教育と運営については、エフォート率20%に相当する講義担当者および事務職員を確保することによって、部局全体での教職員と各種業務の割り当て見直しを行う。</p>
<p>部局において利益相反に関する管理が適切に行われることへの具体的説明</p>	<p>東京大学利益相反ポリシーに基づき、総合文化研究科利益相反アドバイザー機関が、当該教員の利益相反行為に関する相談に応じるとともに、必要な助言、指導及び定期的な確認を行うなど適切な利益相反マネジメントを行っている。万が一、利益相反が生じる事由が発生する恐れがある場合は、総合文化研究科長と相談のうえ、東京大学利益相反マネジメント委員会規則に従い、東京大学利益相反マネジメント委員会の助言又は指導を仰ぐとともに、必要に応じて教授会にはかり、適切な利益相反マネジメントを行うものとする。</p>
<p>本学教員としての倫理が保持されるものであることへの具体的説明</p>	<p>ダイキン工業と本学における「産学協創協定」の目的を遵守するとともに、教職員倫理規定、情報倫理規定及び研究倫理に関する諸規則を遵守する旨が協定書に規定されるので、本学勤務中は本学の教職員倫理規定の適用を受ける。つきましては、スプリット・アポイントメントに影響されることなく、本学教員としての倫理は保持されることとなる。</p>
<p>その他職務の公正性、透明性及び信頼性が確保されるものであることへの具体的説明</p>	<p>ダイキン工業と本学における「産学協創協定」の元で行われるスプリット・アポイントメントであり、本学での業務とダイキン工業での業務については、業務内容と業務時期がそれぞれ明確に定められ、協定書において明文化される。また、守秘義務についても協定書に規定されるので、職務の公平性、透明性及び信頼性は問題なく確保される。</p>
<p>特記事項</p>	<p>スプリット・アポイントメント期間は、ダイキン工業との産学協創協定満了を越えない範囲において、単年度ごとの更新とする。 教授会承認日：令和 年 月 日</p>

年齢は、スプリット・アポイントメント開始年度における年度末年齢  
本件担当：本部人事企画課人事制度チーム

# スプリット・アポイントメント制度

・本学の研究力強化、営利企業との連携・協力による本学の研究基盤の強化、本学教員の研究の一層の発展並びに東大としての社会的貢献が目的  
 ・部局が責任をもって支援し、当該教員の教育研究活動及び部局の研究教育と運営が支障なく遂行できるものであることを明確に説明できることが前提。  
 そのうえで、次の全ての要件を満たすことを条件とし、その具体的な説明を申請書に記載（部局教授会での厳格な審査が一層不可欠）

- ①本学のスプリット・アポイントメント制度の目的に合致するものであること。
  - ②部局が責任をもって支援し、当該教員の教育研究活動及び部局の研究教育と運営が支障なく遂行できるものであること。（本学の勤務割合（エフォート）が50%未満の場合は特に詳細な説明を求める）（本学教員に適用する場合のみ）
  - ③部局において利益相反に関する管理が適切に行われること。
  - ④本学教員としての倫理が保持されるものであること。
  - ⑤その他職務の公正性、透明性及び信頼性が確保されるものであること。
- ・役員会の承認を経て、営利企業と当該部局において勤務割合等を定めた協定を締結
  - ・本学教員（教授・准教授・講師）と営利企業における身分を併せ有して、それぞれの業務に従事
  - ・スプリット・アポイントメントの期間は原則として1年を限度、役員会の承認を得た場合は更新可能
  - ・役員会での審議に先だて、「産学協創専門委員会」が中立的な立場で精査し、役員会に対して意見を具申（本学教員に適用する場合のみ。担当理事の判断で省略可）
  - ・承認にあたっては、本学の教育研究の発展に寄与する場合であって、①本学と当該他機関等との間に利害関係がないこと又はその発生のおそれがないこと、②営利企業の経営又は営業に直接関与しないこと、③「東京大学教職員兼業規程」、「東京大学教職員兼業規程の運用について」及び「東京大学教員の役員等兼業に関する取扱いについて」に照らして審議
  - ・営利企業との勤務割合に応じた給与をそれぞれの機関から支給（双方の給与額を合算し一方の機関から一括で支給することも可）
  - ・本学における給与は、年俸制、教（一）のいずれの選択も可
  - ・営利企業における業務に従事する期間を一定期間（1月を超える期間）連続することも可能（この期間は休職期間とし（無給））
  - ・勤務割合によって生じる人件費差額分を、若手教員の雇用の安定化（本制度の適用終了後も継続雇用するものに限る。）のための財源に充当することを希望する部局は、要相談



令和4(2022)年 月 日

総 長 殿

農学生命科学研究科長	堤 伸浩
工学系研究科長	染谷 隆夫
理学系研究科長	星野 真弘
総合文化研究科長	森山 工
薬学系研究科長	三浦 正幸
新領域創成科学研究科長	出口 敦
医科学研究所長	山梨 裕司
定量生命科学研究所	白髭 克彦
大気海洋研究所	河村 知彦
先端科学技術研究センター所長	杉山 正和
環境安全研究センター長	辻 佳子

## 連携研究機構変更申請書

東京大学連携研究機構規則第6条の規定に基づき、下記のとおり連携研究機構の変更を申請致します。

## 記

連携研究機構の名称：微生物科学イノベーション連携研究機構

変更の内容及びその理由：（内容）連携部局の追加。  
総合文化研究科と先端科学技術研究センターが連携部局に加わる。  
（理由）より広範に連携した微生物科学研究を実現するため、総合文化研究科と先端科学技術研究センターが連携部局に加わる。

※その他の変更については別紙新旧対照表を参照のこと。

変更予定年月日：令和5(2023)年4月1日（設置年月日：平成30(2018)年4月1日）

・本申請書には変更後の内容を記載してください。

微生物科学イノベーション連携研究機構の概要の新旧対照表

変更概要：総合文化研究科および先端科学技術研究センターが連携部局に加わることに伴い、変更申請を行うもの。

変更箇所 (番号・項目)	現 行	変 更 後
1. 変更予定年月日	令和3年4月1日（設置年月日：平成30年4月1日）	<u>令和5(2023)年4月1日</u> （設置年月日：平成 <u>30(2018)</u> 年4月1日）
2. 連携部局名	農学生命科学研究科・工学系研究科・理学系研究科・薬学系研究科・新領域創成科学研究科・医科学研究所・定量生命科学研究科・大気海洋研究所・環境安全研究センター	農学生命科学研究科（ <u>主幹部局</u> ） 工学系研究科 理学系研究科 <u>総合文化研究科</u> 薬学系研究科 新領域創成科学研究科 医科学研究所 定量生命科学研究科 大気海洋研究所 <u>先端科学技術研究センター</u> 環境安全研究センター

東京大学 連携研究機構 概要

1	変更予定年月日	令和5(2023)年4月1日(設置年月日:平成30(2018)年4月1日)
2	連携部局名 ※連携部局全てについて記載 (全学組織を含む)	農学生命科学研究科(主管部局) 工学系研究科 理学系研究科 総合文化研究科 薬学系研究科 新領域創成科学研究科 医科学研究所 定量生命科学研究所 大気海洋研究所 先端科学技術研究センター 環境安全研究センター
3	学外の連携機関・企業等	産業技術総合研究所・理化学研究所・筑波大学・富山県立大学 ミネソタ大学(米国)・西南大学(中国) 協和発酵バイオ・キッコーマン・天野エンザイム、アサヒビール、ダイキン工業 (その他、今後の機構拡充の中で広く検討・協議予定)
4	組織の名称 (英語名称)	微生物科学イノベーション連携研究機構 (英語名称: Collaborative Research Institute for Innovative Microbiology)
5	全体概要	<p>本学の微生物利用・微生物学に関わる研究者を結集すると共に、産業技術総合研究所、理化学研究所など関連分野で顕著な研究成果をあげている国内外の機関と連携して、「もの作り」、「環境・エネルギー」、「農業生産」の3つの分野で新しい微生物科学イノベーションを醸成するための国際的な研究協同拠点を形成する。この活動には、微生物利用・微生物科学技術を基盤とする企業の参画を募り、産学の連携の下で基礎学術基盤の強化から次世代型微生物利用技術開発を行う。これらの3つの分野は、近年のシークエンス・顕微鏡・細胞解析などの解析技術の進歩の恩恵が最も顕著であり、環境・食糧・健康など21世紀の重要課題の解決に直結する重要微生物領域とされ、近年、極めてホットな分野となっている。これらの3つの分野では、「新素材・新医薬品の生産力向上」、「浄化やエネルギー生産方法の高度化と低炭素化への貢献」、「高品質・安全を担保した持続的食糧生産」を新規微生物機能の発見と革新的微生物・微生物集団制御技術を開発することで実現する。また、「基礎・基盤技術」分野も上記の3つの分野を横断する形で組織し、各分野との緊密な連携の下、「新規の基礎的現象の解明や新規の解析技術の開発」を通して、3つの分野をサポートする。</p> <p>上記の拠点としての活動には、部局や機関の枠組みを超えた最先端研究の推進と、それに合わせた若手研究者の訓練・育成の場の提供、企業研究者も巻き込んだ社会実装のためのプラットフォームの組織化が含まれ、それらを通して社会ニーズに応えられる新たな研究領域の創成と、産学官の様々な分野で活躍できる国際的にも卓越した次世代イノベーション人材を育成する。</p> <p>本機構の運営に当たっては、参加学内部局から適切な人材を配置すると共に、学外機関の研究者に委嘱教員として参画してもらい強固な体制を実現する。</p>
6	設置目的	<p>国際的に見ても日本が強い分野である「微生物利用技術」は、古来からの発酵による農産加工品製造に端を発し、学問分野としては「応用微生物学」に、産業分野としては発酵産業・食品産業へと発展を遂げてきた。この過程において、東京大学は、産業界への人材輩出に加えて、基盤科学の充実と産学連携による産業応用において、非常に重要な役割を果たしてきた。地球のあらゆる環境に存在する膨大な種類の微生物は、それ自身が多様な機能を持ち、さらに他の生物との関係性において個々の特殊機能の発現に重要な役割を果たしている。これが「微生物に不可能はない」と言われる所以だが、微生物自身の多様性や難培養性などの実験の困難さから、過去においてはごく一部の微生物のごく一部の機能を人間は利用しているにすぎないのが現状であったことも事実である。</p> <p>しかし、近年では、大規模シーケンス技術・細胞解析技術・マイクロフルイデクス技術の発展や超高解像顕微鏡の実用化等の技術革新により、過去には存在を窺い知ることできなかった新規共生微生物やそれらの休眠状態の潜在能力が発見されたり、微生物叢の群集形成メカニズムや群集としての機能の理解による微生物集団の人為的制御の可能性が高まったりしている。すなわち、微生物科学はかつてない加速度を持って発展するステージに入ったといえる。一方で、技術開発や基盤研究がそれぞれの個別分野内で長く行われてきたため、同じ微生物科学分野とはいえ、細分化の弊害がないとは言いきれず、この状況は本学においても同様である。連携機構において横断的な種々微生物研究の英知を結集することで、微生物の無限の可能性を引き出し、応用することが可能となり、ひいては地球環境と人類の生存、QOL向上などに資する革新的サイエンスを展開・推進することができる。</p> <p>このような状況から、今まで細分化されていた種々の微生物研究分野を統合しようとする試みが顕在化してきており、例えば、2014年より3年ごとに環境微生物に係わる17の学協会が共同で合同大会を実施するようになっている。また、他の国立大学で学内の微生物研究拠点や学外共同利用拠点を形成しようとする動きがある。これからの背景から、日本のみならず世界をリードする応用微生物学にかかる東京大学における研究拠点の形成は、急務である。</p> <p>本機構は、微生物学に関連する分野の学内研究者を結集し、「もの作り」、「環境・エネルギー」、「農業生産」ならびにそれらを横断しサポートする「基礎・基盤技術」の4つの分野で、最先端の革新的微生物科学研究を展開し学術的価値創造を目指し、日本初の統合型微生物研究拠点を形成する。また、これらの学術的活動を踏まえつつ、産官学の有機的連携の下、知の社会実装に向けた応用研究を加速させ、新産業の創出を目指す。さらに、当該分野における次世代の学術的・産業的発展を担う国際的イノベーション人材を養成・輩出することも、本研究拠点構築の目的の一つである。</p>
7	連携研究機構の長 (氏名・所属・職名)	大西 康夫・農学生命科学研究科・教授
8	参画教員	別紙のとおり
9	組織・運営体制 (部局間等連携体制)  人事管理体制	<p>機構長の元に、意思決定機関としての運営委員会を組織し、機構の運営にあたる。</p> <p>本機構に属する教員や研究者は、「もの作り」(主に農・薬・工)、「環境・エネルギー」(主に農、工、環境安全セ)、「農業生産」(主に農)、「基礎・基盤技術」(主に農・理・新領域・大気海洋)の分野のいずれかまたは複数に属してユニットを形成し、ユニット内の交流と、全体交流の二つの階層で研究活動を行う体制を構築する。各ユニットにはユニット長を置き、ユニットでの活動を牽引する役割を果たす。加えて、3次配分や再配分において、連携部局に機構担当の教員として教授1、准教授1を要求する。学外機関の研究者は、企業研究者を含め、当面、委嘱教員・非常勤職員として参画する。</p> <p>また、外部資金の獲得(企業からの協賛金を含む)などの予算的裏打ちを得て、学外機関研究者のクロスアポイントメントによる配置を実現する。</p>

10	組織・運営体制 (部局間等連携体制) 予算運用体制	概要説明	<p>研究活動に充てる研究費(事業実施費および人件費)は、設立当初は構成メンバーが独自に獲得した競争的資金等を充てるが、2年目以降は各ユニット内やユニット横断的に組織したメンバーにより公的助成制度等を活用して国内外の機関との連携も含めた連携研究機構としての研究プロジェクトを立ち上げ、外部資金の導入を推進する。令和元年度は機構構成員の研究プロジェクト資金計100百万円、寄付講座等の資金177百万円(寄附金として受け入れたものを含む)、令和元年度に開催した微生物ウィークでの企業展示や企業企画参加料として応用微生物科学に関連する企業から得た寄附金3百万円を機構の活動のための資金とした。令和2年度以降も、さらなるプロジェクトの立案と予算の獲得、企業などからの寄付講座・社会連携講座の受入、寄附金の獲得を通して、より自立的な運営を実施する予定である。なお、運営費は微生物ウィークで得た企業からの寄附金を充てる予定である。</p>						
		実施予定期間における年度別 予算運用計画  ※変更後直近5年中における 年度別予算運用計画を記載 下さい。(単位:百万円)		令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	計
			事業総額	300	300	300	300	300	1500
			人件費	27	27	27	27	27	135
			事業実施費 ※研究に直接 関係する費用	270	270	270	270	270	1350
運営費 ※事業実施費 以外の、連携 研究機構を運 営するための 費用(環境整備 費等)	3	3	3	3	3	15			
変更初年度予算詳細 ※変更が生じた年度の事業 総額の財源内訳を記入して ください。 ※必要に応じて行を追加し てください。	財源名 ※各財源について、1行にまとめて記入してください。 出資元やプロジェクトごとに行を分ける必要はありません。						金額 (百万円)		
	科学研究費助成事業						100		
	受託研究費						100		
	寄附金						100		
	計						300		
11	設置予定期間及び 自己評価を行う時期	期間:平成30(2018)年4月1日 ~令和10(2028)年3月31日 自己評価実施予定時期:令和4(2022)年度(中間評価)							
12	実施内容	<p>新規の微生物探索と新機能解析、生合成と代謝の超精密解析、集団微生物動態の機構解明、バイオインフォマティクス等の応用微生物科学の基礎から応用にいたる様々な研究に強みを持つ研究者・企業を結集し、「もの作り」、「環境・エネルギー」、「農業生産」、「基礎・基盤技術」の4つの分野で、最先端微生物科学イノベーションを創出する。加えて、企業研究者を巻き込んだ社会実装に向けたプラットフォーム構築を図る。</p> <p>これらの活動により、「革新的もの作り技術」として新素材・新医薬品合成技術の確立やそれらの生産力向上、「革新的環境・エネルギー技術」として低炭素化を実現した生態系保全・温暖化防止技術の確立、「革新的農業生産技術」として生物機能の有効活用に基づく持続的食糧生産、「革新的基礎・基盤技術」として新規微生物機能の発見と次世代解析ツールの開発などの実現を目指す。</p> <p>また、各分野の研究の発展と新規プロジェクト立案をサポートする観点で、機構全体で運営する国際シンポジウムや、各ユニット主催のワークショップ、学官の研究者と関連分野の企業・企業研究者のマッチングのための企画を提供する。さらに、主に学官の研究者・大学院生を対象に、提携先企業の研究者の協力を得て、社会実装の現場を知る機会を提供する。これにより、新しい科学・新しい産業を醸成するための研究の深化と人的交流を促進すると共に、多様な社会ニーズに合った卓越した人材を社会に供給する。</p>							
13	本学の基本方針との具体的 関連性	<p>卓越した微生物科学研究組織による部局を超えた人的ネットワークの形成、企業との提携と教育制度の併設による人材輩出システムの創成は、UTokyo COMPASSIにおける3つの視点(Perspective)「知をきわめる」、「人をはぐくむ」、「場をつくる」のすべてに資するとともに、自律的で創造的な大学活動のための経営力の確立にも貢献できる。</p>							

14	組織創設に当たり連携研究機構制度を活用する理由	<p>①東京大学の公式な組織として活動を行う理由</p> <p>部局横断的な連携を強化し、応用微生物科学に関わる社会的要請に応える活動として確立していくためには、学外(特に企業)からの参加・支援を多く得る必要がある。従来は、個々の研究者や専攻・部局の単位で関連企業と連携を模索してきたが、本学の様々な部局が参加する正式な組織として認められた存在であることは企業等からの参加や支援を交渉する上で、大きなアドバンテージとなる。実際、予備的に企業研究者の意見を聞いた結果、分野横断的な東京大学の組織の方が寄附や共同研究等に関する社内の同意を得られやすいとのことである。また、正式な大学組織としての活動は一般の社会からの認知も得られやすい点も、本研究活動を連携研究機構制度で行う理由の一つである。</p> <p>②連携研究機構制度の活用が最適とした理由</p> <p>今回ターゲットして設定した研究分野(ユニット)に含まれる多種・多様な研究要素を、多角的な視点で研究・展開するためには、連携研究機構制度は必要な多くの研究者を集められる点で適しており、目的の実現にあたって本制度の利用が最適と判断した。6. 設置目的でも述べたが、本学の応用微生物研究者は様々な部局に散らばって個々の活動を行っているのが実情で、多くの関連研究者間の連携が不足している。一方で、学内研究者の研究ポテンシャルは高く、連携により体制を強化すれば、増大する社会的要請に迅速に対応できる活動を、東大から発信できる。このための“仕組み”としては、関連する研究者が所属する部局からのボトムアップにより様々な活動を自由度高く行える連携研究機構制度の活用が最適と判断した。</p>																						
15	<p>既存組織(※)との関連、相違点、役割分担</p> <p>※既存の部局センター、全学センター、総長室総括委員会下の機構等</p>	<p>6. 設置目的でも述べたように、応用微生物科学に関連する研究者は本学においては複数の部局に分散して活動しており、それぞれが特色ある研究・教育活動を行っている。一方で、個別の研究分野に特化するあまり、弊害として“小さな”研究グループが多くなっているのが実情である。本機構はこのような状況を打破し、関連研究者の連携から今までにない科学的価値と応用技術開発を進めようとするものである。</p> <p>本連携機構設立に際して、各部局の微生物研究関連部分を本機構に提供してもらい、農学生命科学研究科と密接に協力して機構運営をサポートしてもらう。</p>																						
16	将来計画	<p>立ち上げ後は、国内外の研究機関や大学に加えて、企業との連携を推進し、組織の連携の広域化を目指す。また、企業からの支援を増加させると共に、連携機構発の新規プロジェクトを組織し、学内予算要求や再配分要求をととして研究組織体制を強化して外部資金獲得を目指す。また、微生物科学教育のプラットフォームの実現に向けて、参加部局毎に教育のためのシステムの整備を図り、それらの連携をデザインすることで多様なニーズに対応できる横断型教育プログラムを本学の全ての部局に提供する。また、本連携機構終了後は、ここで深化させた微生物科学イノベーションの成果を基礎として、より広範な微生物研究領域への展開を図る。</p>																						
17	<p>部局教授会等承認年月日</p> <p>※連携部局全てについて記載</p> <p>※本届出にかかる承認についてのみ記載</p>	<table border="1"> <tr> <td>農学生命科学研究科</td> <td>令和4年 月 日 承認</td> </tr> <tr> <td>工学系研究科</td> <td>令和4年 月 日 承認</td> </tr> <tr> <td>理学系研究科</td> <td>令和4年 月 日 承認</td> </tr> <tr> <td>総合文化研究科</td> <td>令和4年 月 日 承認</td> </tr> <tr> <td>薬学系研究科</td> <td>令和4年 月 日 承認</td> </tr> <tr> <td>新領域創成科学研究科</td> <td>令和4年 月 日 承認</td> </tr> <tr> <td>医科学研究所</td> <td>令和4年 月 日 承認</td> </tr> <tr> <td>定量生命科学研究所</td> <td>令和4年 月 日 承認</td> </tr> <tr> <td>大気海洋研究所</td> <td>令和4年 月 日 承認</td> </tr> <tr> <td>先端科学技術研究センター</td> <td>令和4年 月 日 承認</td> </tr> <tr> <td>環境安全研究センター</td> <td>令和4年 月 日 承認</td> </tr> </table>	農学生命科学研究科	令和4年 月 日 承認	工学系研究科	令和4年 月 日 承認	理学系研究科	令和4年 月 日 承認	総合文化研究科	令和4年 月 日 承認	薬学系研究科	令和4年 月 日 承認	新領域創成科学研究科	令和4年 月 日 承認	医科学研究所	令和4年 月 日 承認	定量生命科学研究所	令和4年 月 日 承認	大気海洋研究所	令和4年 月 日 承認	先端科学技術研究センター	令和4年 月 日 承認	環境安全研究センター	令和4年 月 日 承認
農学生命科学研究科	令和4年 月 日 承認																							
工学系研究科	令和4年 月 日 承認																							
理学系研究科	令和4年 月 日 承認																							
総合文化研究科	令和4年 月 日 承認																							
薬学系研究科	令和4年 月 日 承認																							
新領域創成科学研究科	令和4年 月 日 承認																							
医科学研究所	令和4年 月 日 承認																							
定量生命科学研究所	令和4年 月 日 承認																							
大気海洋研究所	令和4年 月 日 承認																							
先端科学技術研究センター	令和4年 月 日 承認																							
環境安全研究センター	令和4年 月 日 承認																							
18	備考																							

## 8. 参画教員

## 1. 連携研究機構の長

氏名	職名	所属
大西 康夫	教授	農学生命科学研究科・応用生命工学専攻

## 2. その他の参画教員（先頭に主幹部局、その他の部局は官制順に記載）

部局名	農学生命科学研究科	
氏名	職名	所属
妹尾 啓史	教授	応用生命化学専攻
石井 正治	教授	応用生命工学専攻
堀内 裕之	教授	応用生命工学専攻
伏信 進矢	教授	応用生命工学専攻
吉田 稔	教授	応用生命工学専攻
清水 謙多郎	教授	応用生命工学専攻
葛山 智久	教授	応用生命工学専攻
尾仲 宏康	特任教授	応用生命工学専攻
勝山 陽平	准教授	応用生命工学専攻
新井 博之	准教授	応用生命工学専攻
有岡 学	准教授	応用生命工学専攻
足立 博之	准教授	応用生命工学専攻
福田 良一	准教授	応用生命工学専攻
寺田 透	准教授	応用生命工学専攻
丸山 潤一	特任准教授	応用生命工学専攻
野田 陽一	特任准教授	応用生命工学専攻
原 啓文	特任准教授	応用生命工学専攻
大塚 重人	准教授	応用生命化学専攻
舘川 宏之	准教授	応用生命化学専攻
鈴木 道生	准教授	応用生命化学専攻

## 1. 連携研究機構の長

氏名	職名	所属
大西 康夫	教授	農学生命科学研究科・応用生命工学専攻

## 2. その他の参画教員（先頭に主幹部局、その他の部局は官制順に記載）

部局名	農学生命科学研究科	
氏名	職名	所属
妹尾 啓史	教授	応用生命化学専攻
鈴木 道生	教授	応用生命化学専攻
石井 正治	教授	応用生命工学専攻
堀内 裕之	教授	応用生命工学専攻
伏信 進矢	教授	応用生命工学専攻
吉田 稔	教授	応用生命工学専攻
清水 謙多郎	教授	応用生命工学専攻
葛山 智久	教授	応用生命工学専攻
尾仲 宏康	特任教授	応用生命工学専攻
丸山 潤一	特任教授	応用生命工学専攻
勝山 陽平	准教授	応用生命工学専攻
新井 博之	准教授	応用生命工学専攻
有岡 学	准教授	応用生命工学専攻
足立 博之	准教授	応用生命工学専攻
福田 良一	准教授	応用生命工学専攻
寺田 透	准教授	応用生命工学専攻
野田 陽一	特任准教授	応用生命工学専攻
原 啓文	特任准教授	応用生命工学専攻
大塚 重人	准教授	応用生命化学専攻
舘川 宏之	准教授	応用生命化学専攻

西村 慎一	講師	応用生命工学専攻	西村 慎一	講師	応用生命工学専攻
浅水 俊平	特任講師	応用生命工学専攻	浅水 俊平	特任講師	応用生命工学専攻
砂川 直樹	特任講師	応用生命工学専攻	砂川 直樹	特任講師	応用生命工学専攻
手塚 武揚	助教	応用生命工学専攻	増田 曜子	助教	応用生命化学専攻
荒川 孝俊	助教	応用生命工学専攻	手塚 武揚	助教	応用生命工学専攻
小川 哲弘	助教	応用生命工学専攻	荒川 孝俊	助教	応用生命工学専攻
森脇 由隆	助教	応用生命工学専攻	小川 哲弘	助教	応用生命工学専攻
亀谷 将史	助教	応用生命工学専攻	森脇 由隆	助教	応用生命工学専攻
山田 千早	助教	応用生命工学専攻	亀谷 将史	助教	応用生命工学専攻
岩間 亮	助教	応用生命工学専攻	山田 千早	助教	応用生命工学専攻
片山 琢也	特任助教	応用生命工学専攻	岩間 亮	助教	応用生命工学専攻
鈴木 研志	特任助教	応用生命工学専攻	片山 琢也	特任助教	応用生命工学専攻
五十嵐圭日子	教授	生物材料科学専攻	鈴木 研志	特任助教	応用生命工学専攻
門田 幸二	准教授	アグリバイオインフォマテ イクス教育研究ユニット	五十嵐圭日子	教授	生物材料科学専攻
八村 敏志	准教授	附属食の安全研究センター	角田 茂	准教授	獣医学専攻
野尻 秀昭	教授	附属アグロバイオテクノロ ジー研究センター	門田 幸二	准教授	アグリバイオインフォマテ イクス教育研究ユニット
西山 真	教授	附属アグロバイオテクノロ ジー研究センター	八村 敏志	准教授	附属食の安全研究センター
川崎 寿	特任教授	附属アグロバイオテクノロ ジー研究センター	野尻 秀昭	教授	附属アグロバイオテクノロ ジー研究センター
古園 さおり	准教授	附属アグロバイオテクノロ ジー研究センター	西山 真	教授	附属アグロバイオテクノロ ジー研究センター
富田 武郎	特任准教授	附属アグロバイオテクノロ ジー研究センター	川崎 寿	特任教授	附属アグロバイオテクノロ ジー研究センター
水口 千穂	助教	附属アグロバイオテクノロ ジー研究センター	古園 さおり	准教授	附属アグロバイオテクノロ ジー研究センター
吉田 彩子	助教	附属アグロバイオテクノロ	富田 武郎	特任准教授	附属アグロバイオテクノロ ジー研究センター
			水口 千穂	助教	附属アグロバイオテクノロ ジー研究センター

		ジー研究センター
浜本 晋	特任助教	附属アグロバイオテクノロジー研究センター
篠田 恵子	特任助教	附属アグロバイオテクノロジー研究センター

部局名	工学系研究科	
氏名	職名	所属
古米 弘明	教授	水環境工学研究センター
片山 浩之	教授	都市工学専攻
春日 郁朗	准教授	都市工学専攻
飛野 智宏	講師	都市工学専攻
栗栖 太	准教授	水環境工学研究センター
津本 浩平	教授	バイオエンジニアリング専攻

部局名	理学系研究科	
氏名	職名	所属
鈴木 庸平	准教授	地球惑星科学専攻
砂村 倫成	助教	地球惑星科学専攻
松井 求	助教	生物科学専攻

部局名	薬学系研究科	
氏名	職名	所属
阿部 郁朗	教授	薬科学専攻 天然物化学専門分野
淡川 孝義	准教授	薬科学専攻 天然物化学専門分野
森 貴裕	助教	薬科学専攻 天然物化学専

		一研究センター
吉田 彩子	助教	附属アグロバイオテクノロジー研究センター
浜本 晋	特任助教	附属アグロバイオテクノロジー研究センター
篠田 恵子	特任助教	附属アグロバイオテクノロジー研究センター

部局名	工学系研究科	
氏名	職名	所属
片山 浩之	教授	都市工学専攻
飛野 智宏	講師	都市工学専攻
栗栖 太	教授	水環境工学研究センター
津本 浩平	教授	バイオエンジニアリング専攻

部局名	理学系研究科	
氏名	職名	所属
鈴木 庸平	准教授	地球惑星科学専攻
砂村 倫成	助教	地球惑星科学専攻

部局名	総合文化研究科	
氏名	職名	所属
太田 邦史	教授(理事・副学長)	広域科学専攻生命環境科学系
加納 純子	教授	広域科学専攻生命環境科学系
晝間 敬	准教授	広域科学専攻生命環境科学系
小田 有沙	助教	広域科学専攻生命環境科学系
澤井 哲	教授	広域科学専攻関連基礎科学系
若本 祐一	教授	広域科学専攻関連基礎科学系

		門分野
牛丸 理一郎	助教	薬科学専攻 天然物化学専門分野

部局名	新領域創成科学研究科	
氏名	職名	所属
大矢 禎一	教授	先端生命科学専攻
岩崎 渉	教授	先端生命科学専攻
鈴木 邦律	准教授	先端生命科学専攻
佐藤 弘泰	准教授	新領域・社会文化環境学専攻
吉澤 晋	准教授	自然環境学専攻

部局名	医科学研究所	
氏名	職名	所属
井元 清哉	センター長・教授	ヘルスイテリジェンスセンター
植松 智	特任教授	国際粘膜ワクチン開発研究センター

部局名	定量生命科学研究所	
氏名	職名	所属
白髭 克彦	所長・教授	ゲノム情報解析研究分野
小林 武彦	教授	ゲノム再生研究分野
新藏 礼子	教授	免疫・感染制御研究分野

部局名	大気海洋研究所	
氏名	職名	所属
浜崎 恒二	教授	海洋生態系動態部門 微生物

島田 奈央	助教	広域科学専攻 基礎科学系
-------	----	--------------

部局名	薬学系研究科	
氏名	職名	所属
阿部 郁朗	教授	薬科学専攻 天然物化学専門分野
淡川 孝義	准教授	薬科学専攻 天然物化学専門分野
森 貴裕	助教	薬科学専攻 天然物化学専門分野
牛丸 理一郎	助教	薬科学専攻 天然物化学専門分野

部局名	新領域創成科学研究科	
氏名	職名	所属
大矢 禎一	教授	先端生命科学専攻
岩崎 渉	教授	先端生命科学専攻
鈴木 邦律	准教授	先端生命科学専攻
松井 求	特任助教	先端生命科学専攻
佐藤 弘泰	教授	新領域・社会文化環境学専攻
吉澤 晋	准教授	自然環境学専攻

部局名	医科学研究所	
氏名	職名	所属
井元 清哉	センター長・教授	ヘルスイテリジェンスセンター
植松 智	特任教授	国際粘膜ワクチン開発研究センター

		物分野	部局名	定量生命科学研究所	
			氏名	職名	所属
	部局名	環境安全研究センター	白髭 克彦	所長・教授	ゲノム情報解析研究分野
	氏名	職名	小林 武彦	教授	ゲノム再生研究分野
	布浦 鉄兵	准教授	新藏 礼子	教授	免疫・感染制御研究分野
	江幡 正悟	准教授			
			部局名	大気海洋研究所	
			氏名	職名	所属
			浜崎 恒二	教授	海洋生態系科学部門 微生物グループ
			部局名	先端科学技術研究センター	
			氏名	職名	所属
			春日 郁朗	准教授	共創まちづくり分野
			部局名	環境安全研究センター	
			氏名	職名	所属
			布浦 鉄兵	准教授	

10. 組織・運営体制 (部局間等連携体制)  予算運用体制  実施予定期間における年度別予算運用計画		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	計		令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	計
	事業総額	300	300	300	300	300	1500	事業総額	300	300	300	300	300	1500
	人件費	27	27	27	27	27	135	人件費	27	27	27	27	27	135
	事業実施費 ※研究に直接関係する費用	270	270	270	270	270	1350	事業実施費 ※研究に直接関係する費用	270	270	270	270	270	1350
	運営費 ※事業実施費以外の、連携研究機構を運営するための費用(環境整備費等)	3	3	3	3	3	15	運営費 ※事業実施費以外の、連携研究機構を運営するための費用(環境整備費等)	3	3	3	3	3	15
11. 設置予定期間及び自己評価を行う時期	期間：平成30年4月1日～令和10年3月31日 自己評価実施予定時期：令和3年度							期間：平成30(2018)年4月1日～令和10(2028)年3月31日 自己評価実施予定時期：令和4(2022)年度(中間評価)						
13. 本学の基本方針との具体的関連性								卓越した微生物科学研究組織による部局を超えた人的ネットワークの形成、企業との提携と教育制度の併設による人材輩出システムの創成は、UTokyo COMPASSにおける3つの視点(Perspective)「知をきわめる」、「人をはぐくむ」、「場をつくる」のすべてに資するとともに、自律的で創造的な大学活動のための経営力の確立にも貢献できる。						

17. 部局教授会等 承認年月日	農学生命科学研究科	令和2年1月16日承認	農学生命科学研究科	令和4年月日承認
	工学系研究科	令和2年2月6日承認	工学系研究科	令和4年月日承認
	理学系研究科	令和2年2月19日承認	理学系研究科	令和4年月日承認
	薬学系研究科	令和2年3月9日承認	<u>総合文化研究科</u>	令和4年月日承認
	新領域創成科学研究科	令和2年2月13日承認	薬学系研究科	令和4年月日承認
	医科学研究所	令和2年2月20日承認	新領域創成科学研究科	令和4年月日承認
	定量生命科学研究所	令和2年2月20日承認	医科学研究所	令和4年月日承認
	大気海洋研究所	令和2年2月27日承認	定量生命科学研究所	令和4年月日承認
	生物生産工学研究センター	令和2年2月13日承認	大気海洋研究所	令和4年月日承認
	環境安全研究センター	令和2年1月21日承認	<u>先端科学技術研究センター</u>	令和4年月日承認
			環境安全研究センター	令和4年月日承認

## 微生物科学イノベーション連携研究機構 参画教員一覧

(令和4(2022)年11月15日現在)

## 1. 連携研究機構の長

氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
大西 康夫	教授	農学生命科学研究科・ 応用生命工学専攻	

## 2. その他の参画教員(先頭に主幹部局、その他の部局は官制順に記載)

部局名	農学生命科学研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
妹尾 啓史	教授	応用生命化学専攻	
鈴木 道生	教授	応用生命化学専攻	
石井 正治	教授	応用生命工学専攻	
堀内 裕之	教授	応用生命工学専攻	
伏信 進矢	教授	応用生命工学専攻	
吉田 稔	教授	応用生命工学専攻	国立研究開発法人理化学研究所環境資源科学研究センター
清水 謙多郎	教授	応用生命工学専攻	情報理工学系研究科 情報学環・学際情報学府 新領域創成科学研究科・生命データサイエンスセンター 定量生命科学研究所
葛山 智久	教授	応用生命工学専攻	
尾仲 宏康	特任教授	応用生命工学専攻	
丸山 潤一	特任教授	応用生命工学専攻	
勝山 陽平	准教授	応用生命工学専攻	
新井 博之	准教授	応用生命工学専攻	
有岡 学	准教授	応用生命工学専攻	
足立 博之	准教授	応用生命工学専攻	
福田 良一	准教授	応用生命工学専攻	
寺田 透	准教授	応用生命工学専攻	
野田 陽一	特任准教授	応用生命工学専攻	
原 啓文	特任准教授	応用生命工学専攻	
大塚 重人	准教授	応用生命化学専攻	
舘川 宏之	准教授	応用生命化学専攻	
西村 慎一	講師	応用生命工学専攻	
浅水 俊平	特任講師	応用生命工学専攻	
砂川 直樹	特任講師	応用生命工学専攻	
増田 曜子	助教	応用生命化学専攻	
手塚 武揚	助教	応用生命工学専攻	

荒川 孝俊	助教	応用生命工学専攻	
小川 哲弘	助教	応用生命工学専攻	
森脇 由隆	助教	応用生命工学専攻	
亀谷 将史	助教	応用生命工学専攻	
山田 千早	助教	応用生命工学専攻	
岩間 亮	助教	応用生命工学専攻	
片山 琢也	特任助教	応用生命工学専攻	
鈴木 研志	特任助教	応用生命工学専攻	
五十嵐圭日子	教授	生物材料科学専攻	
角田 茂	准教授	獣医学専攻	
門田 幸二	准教授	アグリバイオインフォマティクス教育研究ユニット	
八村 敏志	准教授	附属食の安全研究センター	
野尻 秀昭	教授	附属アグロバイオテクノロジー研究センター	
西山 真	教授	附属アグロバイオテクノロジー研究センター	
川崎 寿	特任教授	附属アグロバイオテクノロジー研究センター	
古園 さおり	准教授	附属アグロバイオテクノロジー研究センター	
富田 武郎	特任准教授	附属アグロバイオテクノロジー研究センター	
水口 千穂	助教	附属アグロバイオテクノロジー研究センター	
吉田 彩子	助教	附属アグロバイオテクノロジー研究センター	
浜本 晋	特任助教	附属アグロバイオテクノロジー研究センター	
篠田 恵子	特任助教	附属アグロバイオテクノロジー研究センター	

部局名	工学系研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
片山 浩之	教授	都市工学専攻	
飛野 智宏	講師	都市工学専攻	
栗栖 太	教授	水環境工学研究センター	

津本 浩平	教授	バイオエンジニアリング専攻	
-------	----	---------------	--

部局名	理学系研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
鈴木 庸平	准教授	地球惑星科学専攻	
砂村 倫成	助教	地球惑星科学専攻	

部局名	総合文化研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
太田 邦史	教授（理事・副学長）	広域科学専攻生命環境科学系	生物普遍性連携研究機構
加納 純子	教授	広域科学専攻生命環境科学系	
晝間 敬	准教授	広域科学専攻生命環境科学系	
小田 有沙	助教	広域科学専攻生命環境科学系	
澤井 哲	教授	広域科学専攻関連基礎科学系	生物普遍性連携研究機構
若本 祐一	教授	広域科学専攻関連基礎科学系	生物普遍性連携研究機構
島田 奈央	助教	広域科学専攻関連基礎科学系	

部局名	薬学系研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
阿部 郁朗	教授	薬科学専攻 天然物化学専門分野	
淡川 孝義	准教授	薬科学専攻 天然物化学専門分野	
森 貴裕	助教	薬科学専攻 天然物化学専門分野	
牛丸 理一郎	助教	薬科学専攻 天然物化学専門分野	

部局名	新領域創成科学研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
大矢 禎一	教授	先端生命科学専攻	
岩崎 渉	教授	先端生命科学専攻	大学院理学系研究科 生物科学

			専攻 理学部 生物情報科学科 大学院新領域創成科学研究科 メディカル情報生命専攻 大気海洋研究所 定量生命科学研究所
鈴木 邦律	准教授	先端生命科学専攻	
松井 求	特任助教	先端生命科学専攻	
佐藤 弘泰	教授	新領域・社会文化環境学専攻	
吉澤 晋	准教授	自然環境学専攻	

部局名	医科学研究所		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
井元 清哉	センター長・教授	ヘルスインテリジェンスセンター	
植松 智	特任教授	国際粘膜ワクチン開発研究センター	

部局名	定量生命科学研究所		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
白髭 克彦	所長・教授	ゲノム情報解析研究分野	・ライフサイエンス連携研究教育拠点教授 ・放射光分野融合国際卓越拠点教授 ・ゲノム医科学研究機構教授
小林 武彦	教授	ゲノム再生研究分野	・ライフサイエンス連携研究教育拠点教授
新藏 礼子	教授	免疫・感染制御研究分野	・ライフサイエンス連携研究教育拠点教授

部局名	大気海洋研究所		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
浜崎 恒二	教授	海洋生態系科学部門 微生物グループ	農学生命科学研究科 水圏生物科学専攻

部局名	先端科学技術研究センター		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
春日 郁朗	准教授	共創まちづくり 分野	

部局名	環境安全研究センター		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
布浦 鉄兵	准教授		

**【記載上の注意】**

1. 以下の条件を満たしているか、確認してください。

①すべての連携部局から教員が参画していること

②連携部局以外に所属する教員が記載されていないこと

※連携部局以外に所属する教員が個人的に連携研究機構の研究活動に協力・協働することを妨げるものではありません。

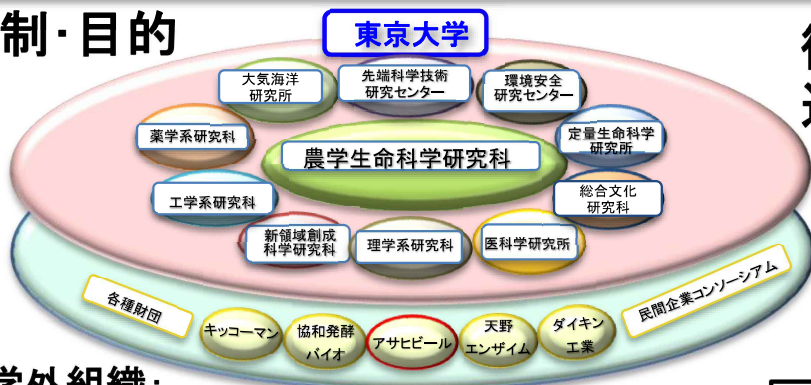
2. 設置申請書の鑑文に部局長名が記載されていることを以って、本一覧に記載されている教員が連携研究機構に参画することが各部局において了解されているものとみなします。

# 微生物科学イノベーション連携研究機構

## UTokyo COMPASS

卓越した微生物科学研究組織による部局を超えた人的ネットワークの形成、企業との提携と教育制度の併設による人材輩出システムの創成は、UTokyo COMPASSにおける3つの視点(Perspective)「知をきわめる」、「人をはぐくむ」、「場をつくる」のすべてに資するとともに、自律的で創造的な大学活動のための経営力の確立にも貢献できる。

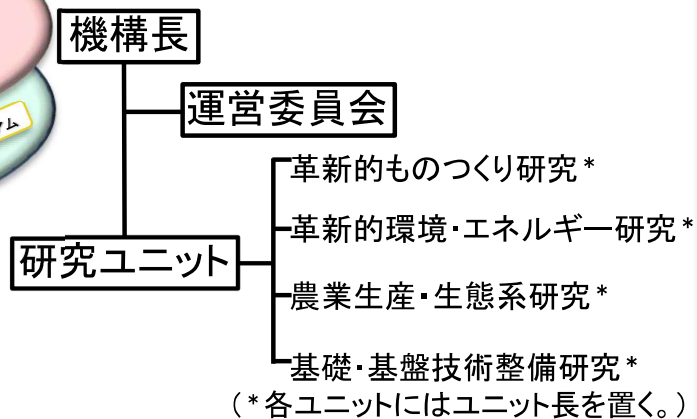
## 体制・目的



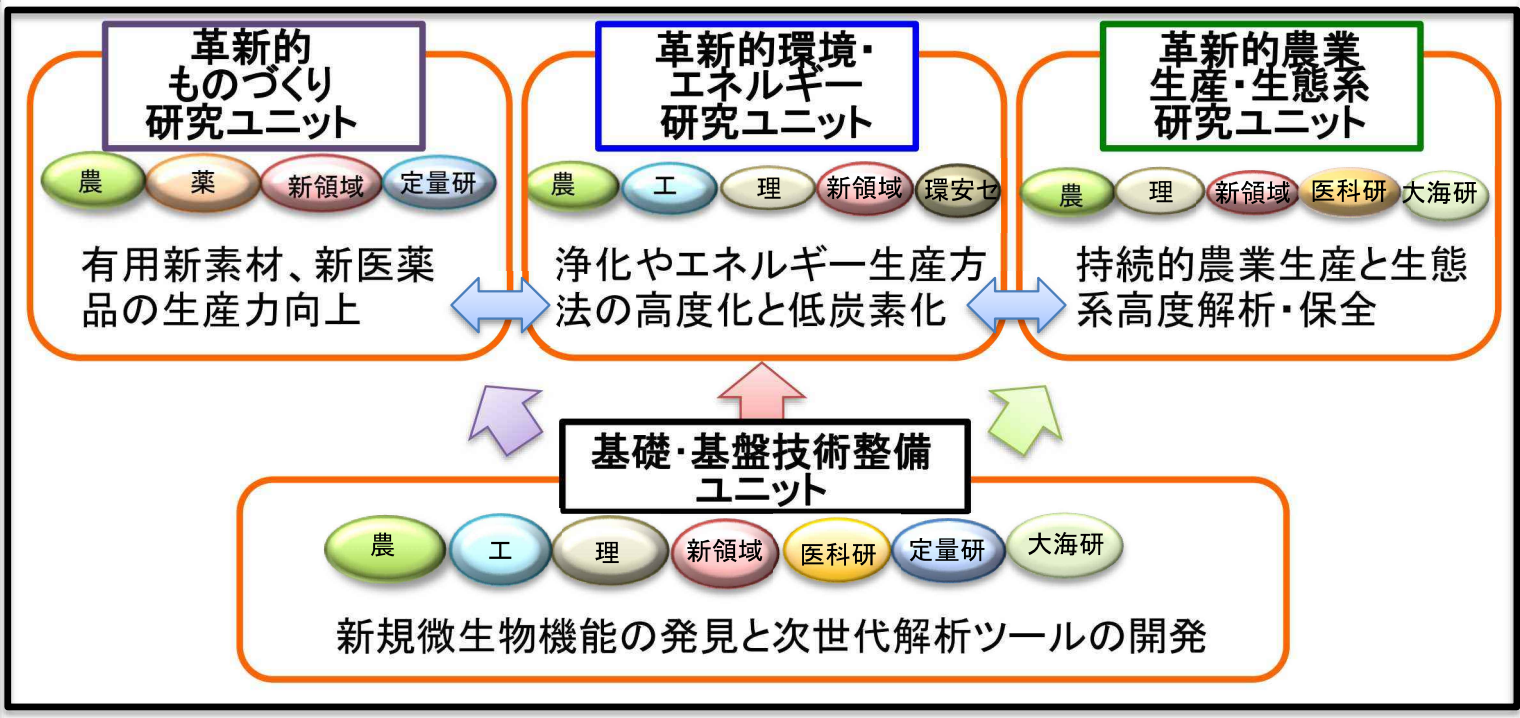
### 学外組織:

理研、産総研、筑波大学、富山県立大学、ミネソタ大学、中国西南大学など

## 微生物科学イノベーション連携研究機構組織図



## 研究ユニット



## 期待される成果

- ・多様な分野で大いなる発展が期待される微生物学において、各部局間の壁を取り払い、各部局で独自に培ってきた知識や技術を共有する日本で初めての統合型微生物研究拠点を形成し、基礎・応用間のシームレスな研究体制の構築を図ることにより、世界をリードする高い学術的成果を生み出す。
- ・次世代の微生物研究を牽引する国際的イノベーション人材を育成する。
- ・産学官の有機的連携を強化し、知の社会実装に向けた応用研究を加速させ、新産業の創出を目指す。

